

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日更新

事務事業名		財産管理事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健全		所属部	総務部
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	管財課
	業務分野	12	公有財産の管理運営		所属班	契約管財班
課長名	榮 峰男					
担当者名	本間 有里子					
(内線)	1274					
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	7	11170	市財産管理規則・市普通財産管理及び処分に関する事務処理要領
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産で余剰となっているものについて、貸付や売却等による財産の適正管理を行う。 ・行政施設(庁舎、学校など)としての目的を持っている行政財産、行政財産として使われていたがその目的を持たなくなった普通財産、行政財産として利用する目的で先行取得したが計画変更等によりそのまま持たざるを得なくなった普通財産などが存在する。 ・厳しい財政状況の中、必要性がなく、なおかつ将来的な利用が認められない普通財産については、処分が必要となっている。 ・上記のほか、市内公有施設の廃棄物処理、公有施設の建物保険手続き等の財産を管理する事務を統括して行っている。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の取得・処分、貸付契約、貸付け地以外の草刈等維持管理、境界確認立会、財産台帳の整備等を行う。 ・行政財産の使用許可、使用許可書の交付、使用料の請求手続きを行う。 ・廃棄物処理等の契約締結、委託料支払いを行う。 ・公有施設の建物保険の手続きを行う。
【主な予算費目】	需用費(消耗品費)、役務費(公有施設の建物保険料)、委託料(地方公会計固定資産台帳整備支援業務委託、廃棄物処理等)、負担金等

(1)事務事業の振り返り・計画
 ①6年度事務事業の成果・実績
 行政財産の使用許可等管理、普通財産の売却(1件)、貸付契約、貸付け地以外の草刈等維持管理業務、境界確認立会、財産台帳の整備等を行った。また、公有施設の建物保険料、事業系廃棄物収集運搬及び処理業務に伴う委託料を支払った。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)
 行政財産の使用許可等管理、普通財産の売却、貸付契約、貸付け地以外の草刈等維持管理業務、境界確認立会、財産台帳の整備等を行う。また、公有財産台帳の整備や精査等を行い、未利用地等の利活用や売却が出来ないか検討する。

③予算の主な増減の理由
 産業廃棄物収集運搬処理業務委託料(単価)の増

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 行政財産(管財課)の適正な使用許可交付、使用料の請求を行った件数	件	
イ 普通財産(管財課)の適正な貸付、賃貸料の請求を行った件数	件	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	件	32	34	34	34	34	34	34	34
	イ	件	9	8	8	8	8	8	8	8
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	8,768	1,328	10,008	9,147				
	繰入金	千円								
一般財源	千円	6,568	15,169	7,775	8,080	5,390	5,390	5,390	5,390	
(A)事業費計	千円	15,336	16,497	17,783	17,227	5,390	5,390	5,390	5,390	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)
 今後も利活用の見込みがない物件を公売等の手法を取り入れ、適正な価格で処分するなど積極的な資産運用を図っていきたい。

(4)今後の事業の方向性
 廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)